⑶　入札書及び証明書の受領期限等
①　受領期限　平成31年３月５日（火）午後４時00分まで。(郵送の場合は書留親展とし、平成31年３月５日（火）午後４時00分までに必着のこと。)
②　提出方法　持参又は郵送すること。(電送による入札は認めない。)
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　平成31年４月10日（水）午前11時00分
②　場所　中日本高速道路株式会社　金沢支社１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書及び証明書等作成要領による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Osamu Kubota, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : 31 Trucks with Traffic Sign
⑷　Trade in item : 7 Trucks with Traffic Sign
⑸　Contract period : February 28, 2020
⑹　Delivery place :
①　Toyama Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited,
②　Kanazawa Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited,
③　Fukui Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
③　Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
④　Prove experience of manufacture, delivery or lease of the same type of the procured products from fiscal 2008
⑤　Prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products
⑥　Prove to have an operation and technical guidance instructor of the procured products
⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. March 5, 2019 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. March 5, 2019)
⑼　Contact point for the notice : Accounting／Contract Team, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 170 Higashi, Kamino-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365 Japan, TEL 076―240―4935

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年１月15日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　宮池　克人
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度 道路作業用信号焔管購入単価契約　道路作業用信号焔管　約358,800本（注）購入数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、購入数量を保証するものではありません。
⑶　購入等案件の仕様等　仕様書によります。
⑷　納入期間　2019年４月１日から2020年３月31日まで
⑸　納入場所　中日本高速道路株式会社　各保全・サービスセンター
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。
入札書に記載する金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）にて記載して下さい。
本件入札は、「せり下げ方式」によることとし、契約制限価格の設定はありませんが、最低の価格を提示した者と当該価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を実施し、当社算定の参考価格や品質等が合致しないと当社が判断した場合は、落札者としないことがあります。なお、「せり下げ方式」による入札方法は、入札説明書及び入札者に対する入札指示書を参照のこと。
2　競争参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑶　３⑶に定める日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けたものであること
一　商業登記簿謄本の写し
二　販売営業許可又は製造許可を証明※する書面の写し
※火薬類取締法第５条に定めのある販売営業許可があることを証明した者であること。なお、同条ただし書きに該当する場合で販売営業許可の証明が出来ない場合は、同法第３条に定める製造の許可を証明すること。
三　道路作業用信号焔管に係る販売実績又は納入実績を有することを証明※した者であること。
※注文書、納品書等の書面の写しにより実績を証明すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒460―0003 名古屋市中区錦２丁目18番19号　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム　電話052―222―1209
⑵　入札説明書等の交付方法
㋐　交付期間　入札公告日から平成31年３月７日までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分までとします。
㋑　交付方法　当社ホームページの入札情報公開システムから必要書類をダウンロードしてください。
（http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/）
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となるので、入札参加希望者は電子メールでパスワードの送付を依頼すること。
パスワード送付希望受付アドレス
honsha-ra-info@c-nexco.co.jp
上記アドレス宛に「希望する案件名」「会社名」「代表者名」「住所」「連絡先（ＴＥＬ／ＦＡＸ）」「担当者名」「送付希望先メールアドレス」を記載の上、パスワードの送付を依頼すること。
また、入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。